

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-365331
起案日	平成21年 2月 2日
特許庁審査官	千葉 久博 3991 5H00
特許出願人代理人	亀谷 美明 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

[理由A]

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

本願の請求項1乃至26に係る発明の解決しようとする課題は、「立体視画像を表示させたい表示装置の指定を付属情報として管理する」であり、この課題に対応した、請求項に記載する事項の主要部は「想定表示情報として管理される」または「付属情報を、該視点画像のデータとともに提供する」である。

また、本願の請求項27乃至29に係る発明の解決しようとする課題及びこの課題に対応した、請求項に記載する事項の主要部は「2以上のディスプレイ間において略同一の表示サイズの立体視画像が表示される」である。

したがって、本願の請求項1乃至26に係る発明と請求項27乃至29に係る発明とは、それぞれの解決しようとする課題及び請求項に記載する事項の主要部が同一でないため、特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1乃至26以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

[理由B]

P.2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・ 請求項 1乃至6, 16乃至26

・引用文献等 1, 2

・備考

引用文献1の段落番号0006, 0007及び図13等には、複数の2次元投影画像を生成して、スクリーンサイズに基づいて、立体画像を表示する点が記載されている。

また、引用文献2の段落番号0034乃至0045及び図4等には、表示デバイス情報を有するデータ形式でステレオ画像を管理する点が記載されている。

したがって、引用文献1及び2は、立体画像を表示する技術で共通するので、引用文献1及び2に記載された発明に基づいて、本願の請求項1乃至6及び16乃至26に係る発明とすることは、当業者が容易に想到し得るものである。

・請求項 7

・引用文献等 1, 2, 3

・備考

引用文献3の段落番号0006, 0007及び図11等には、虚像の位置を1m, 3m, ∞ 等の記号で表示する点、また、引用文献3の段落番号0048等には、「虚像の位置を変更するということは、虚像の大きさを変更することと均等である」点が記載されている。

・請求項 8

・引用文献等 1, 2, 3, 4

・備考

引用文献4の段落番号0167乃至0177等には、ディスプレイの距離に基づいて、警告を表示する点が記載されている。

なお、引用文献2の図4等の表示デバイス情報に「最適観察距離」情報を有する点が記載されている。

・請求項 9乃至15

・引用文献等 1, 2, 3, 4, 5, 6

・備考

P.3

[優先権主張の有効性について]

本願の発明の詳細な説明を参照すると、優先権主張の基礎となった先の出願である特願2003-113510号には対応する記載の無い「表示時間」または「立体強度の累積値」が追加されている。

よって、本願の請求項9, 10, 14及び15に係る発明についての特許法第29条第2項等の規定に関する判断の基準日は、本願の実際の出願日である平成15年10月24日である。

引用文献5の段落番号0089及び図13等には、2時間30分経過すると、自動電源OFF5分前画面をスーパーインポーズ表示させる点が記載されている。

また、引用文献6の段落番号0021及び0022等には、疲労度を演算する点が記載されている。

引用文献等一覧

1. 特開平09-074573号公報
2. 特開2002-095018号公報
3. 特開平07-084234号公報
4. 特開2000-152285号公報
5. 特開2002-189441号公報
6. 特開平09-018894号公報

なお、意見書提出時に補正を行う場合には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。

・調査した分野

IPC	G06T	1/00, 17/40
	G02B	27/00-27/64
	H04N	13/00-17/06

DB名

・先行技術文献

特開	2000-284346号公報
特開平	11-355808号公報
特開平	09-252478号公報
特開平	08-317429号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

TEL. 03 (3581) 1101 內線3531
FAX. 03 (3501) 0715

ページ(3)